

【引用・参考文献】

- ・ 鹿児島県総合教育センター 研究紀要第112号 「特別な教育的ニーズにこたえる総合的な支援の在り方に関する研究」(2008)
- ・ 鹿児島県教育委員会 「特別支援教育の手引 1 小・中学校等における校内支援体制の確立をめざして」(2006)
- ・ 篁倫子 「支援に活かすアセスメント」LD研究第17巻 日本LD学会(2008) pp.2-10.
- ・ 牟田悦子 「総論：アセスメント. 特別支援教育の理論と実践Ⅰ」特別支援教育士資格認定協会 金剛出版 pp.87-97. (2007)
- ・ 竹田契一 「言語：コミュニケーションの指導：基礎理論. 特別支援教育の理論と実践Ⅱ」特別支援教育士資格認定協会 金剛出版 pp.31-51. (2007)
- ・ 大石敬子 「教科の指導Ⅰ：読み書きの指導. 特別支援教育の理論と実践Ⅱ」特別支援教育士資格認定協会 金剛出版 pp.59-90. (2007)
- ・ 石橋, 池田, 大久保, 吉原 「通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童に対する支援の在り方」川崎市特別支援教育研究会(2008)
- ・ 独立行政法人国立特殊教育総合研究所 「小・中学校に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒の指導に関する研究 -LD, ADHD等の指導法を中心に-」(2006)
- ・ 佐藤慎二 「通常学級の特別支援 今日からできる!40の提案」日本文化科学社(2008)
- ・ 山本淳一 池田聡子 「応用行動分析で特別支援教育が変わる」図書文化(2005)
- ・ 鳥居深雪 「脳からわかる発達障害」中央法規(2009)
- ・ 藤井茂樹 「通常学級へのコンサルテーション-軽度発達障害児及び健常児への教育的効果」独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(2007~2008)
- ・ 鹿児島県教育委員会 「特別支援教育の手引 4 乳幼児期から学校卒業後までの一貫した支援をめざして」(2009)
- ・ 特別支援教育の推進に関する調査協力者会議高等学校ワーキング・グループ 「高等学校における特別支援教育の推進について」(2009)
- ・ 文部科学省 「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」(2002)
- ・ 上野 一彦 篁 倫子 海津 亜希子「LDI-R -LD判断のための調査票-」 日本文化科学社(2005)

【調査研究担当者】

特別支援教育研修課	課長	堂 免 良 久
	係長	伊 木 昭 子
	研究主事	迫 田 博 幸
	研究主事	榎 本 博
	研究主事	鎌 田 ルリ子

【前調査研究担当者】

鹿児島県立桜丘養護学校	校長	迫 武 仁	(前特別支援教育研修課長)
鹿児島県立大島養護学校	教 頭	五反田 勝	(前特別支援教育研修係長)

【調査研究協力者】

鹿児島市立伊敷台小学校	教 諭	有 村 浩 一
鹿児島市立坂元台小学校	教 諭	濱 田 和 彦
鹿児島市立伊敷中学校	教 諭	吉 留 雅 樹
霧島市立溝辺中学校	教 諭	大 平 紀 博
鹿児島県立鹿児島東高等学校	教 諭	有 川 尚 伸
鹿児島県立出水養護学校	教 諭	宮 脇 美 峰
鹿児島県立鹿屋養護学校	教 諭	上 野 幸 太

【前調査研究協力者】

鹿児島市立伊敷中学校	教 諭	小 松 豊 文	(前鹿児島市立谷山中学校)
鹿児島県立加治木養護学校	教 諭	藤 上 実 紀	

おわりに

平成19年4月から特別支援教育が学校教育法に位置付けられ、小・中学校等においては特別な教育的ニーズのある児童生徒に対して、学習上又は生活上の困難を改善・克服するための取組を行うことが規定されました。各学校においては、校内委員会の設置や特別支援教育コーディネーターを指名するなど支援体制の整備を確実に進めてきました。しかし、特別な教育的ニーズを一人一人の的確な実態把握に基づいてとらえているか、また、毎日の授業実践において具体的な指導・支援に取り組んでいるか、という点から各学校の実践を振り返るとまだ課題も多いようです。

そこで、当課では「特別な教育的ニーズにこたえる学習指導の在り方に関する研究」を研究主題に掲げ平成20年度から2年計画で取り組んでまいりました。1年次は、各学校種における特別支援教育の推進状況や推進体制に関する研究を、2年次は主に特別な教育的ニーズにこたえる学習指導の実践についての研究を進めてきました。

本研究では、すべての児童生徒に分かりやすい学習指導の工夫を行った上で、更に学び方の違いに配慮した指導・支援を特別な教育的ニーズのある児童生徒の認知の特性から検討し、実施していくことが重要と考えました。小・中学校等において認知の特性を把握することは容易なことではなく、日常の行動観察等に加えて心理検査を実施し、その結果を総合的に分析するという手続きを踏む必要があります。そのため多くの先生方が児童生徒一人一人の客観的な実態把握の必要性は認識しているものの、実際に行うことを躊躇したり、心理検査等を実施したとしてもその結果の分析が難しく有効に活用されていなかったりという現状がありました。

このような現状を改善すべく、当課ではアセスメントシート（試案）を活用した実態把握から、一斉指導における指導・支援の手だての明確化を提案しました。教師の気付きをまず出発点と考え、日常の行動観察等に基づくつまずきの項目の評価、つまずきの要因の分析と見立て、指導・支援の検討という過程を本シートを用いて行うということです。

各教科等における指導・支援について、必要な事項を個別の指導計画に記載し、日々の実践や児童生徒の変容を記録するとともに、学期末や学年末に評価を行うことで、R-PDCAサイクルに基づく学習指導を機能化させることにもなります。今後、各学校におきましても本シートを活用し、教育的ニーズにこたえる指導・支援に取り組んでいただきたいと思います。

なお、アセスメントシート（試案）の活用において導き出された学習活動ごとの具体的な指導・支援を考える際には、平成20年3月にまとめました「研究紀要112号 特別な教育的ニーズにこたえる総合的な支援の在り方に関する研究」にある「第7章 特別な教育的ニーズへの支援例」に記載された各領域別の支援例を併せて活用することを提案します。各領域ごとにある「つまずきに応じた支援例」に示している具体例について、児童生徒の学び方の違いを考慮して活用することで、より一人一人の教育的ニーズに応じた指導の具体化が図られることを期待します。

今後とも、当課においては、アセスメントシート（試案）を実践の場で活用することで、その妥当性を高めるとともに、内容の充実、個別の指導計画との関連などの改善に努めていきたいと考えております。各学校におかれましては、本シートを使用された御感想、内容や活用方法に関する御意見等を当課にお寄せいただければ幸いです。

最後になりましたが、本研究を進めるに当たり、アンケートに御協力いただきました各学校及び実践事例を提供していただきました先生方、その他関係機関の皆様にご心からお礼申し上げます。